

計画区域：羽島市全域（隣接市町との連携を含む）

計画期間：令和7年度～令和11年度（5年間）

各種調査等 乗降調査・利用者アンケート・市民アンケート・南部線沿線高校生アンケート・住民懇談会等

現状・問題点

■公共交通ネットワーク

- ・はしまわる線が市内全域を一律のサービス水準で運行しているが、一部地域で需要や地域特性に合っていない。
- ・利用の少ない昼間時間帯に、路線の機能・役割が重複し非効率な路線がある。
- ・中心部の公共施設等を経由させるため、特に市南部を運行する路線が冗長となっている。
- ・木曽川・長良川の橋梁付近等一部地区で渋滞の発生と定時性低下が発生している。

■利用実態

- ・はしまわる線は午前中の利用が比較的多く、夕方(第6便)は利用が少ない路線がみられる。

■社会情勢の変化

- ・今後の人口減少や少子化に伴い、通勤通学需要の減少が見込まれている。
- ・今後の高齢化の進展に伴い、高齢者の増加が見込まれている。

■公共交通分担率の低下

- ・公共交通分担率が低く、過度な自動車利用の傾向がみられる。
- ・コミュニティバスの利用者は年々減少傾向にあり、コロナ禍に伴う落ち込みは概ね回復したものの、今後も減少が予測される。

■市民意識

- ・利用しない方でも、市にとってコミュニティバスは必要だという意見が多い。
- ・コミュニティバスの運行内容を把握されていない方が多く、利用のハードルが高くなっている。
- ・実証実験実施の認知が比較的低い。

■まちづくり

- ・岐阜羽島駅は、鉄道やバス路線が集まる重要な結節点となっている。駅前広場は供用開始から長期間が経過しているため、タクシー需要の減少等の変化に対応した有効活用の検討が必要である。
- ・利用が多いもののベンチや上屋がなく、待合環境の悪いバス停が存在する。

■公共交通の運行に関する問題点

- ・運転手不足により、周辺地域でもバスの減便や路線廃止が相次いでおり、公共交通の維持が困難になりつつある。
- ・燃料費や人件費の高騰に伴い、運行経費単価が年々上昇している。
- ・民間とも連携し限りあるリソースの中で運行を継続させていく必要がある。

課題

■地域特性やニーズに合った地域公共交通の構築

- ・地域特性（市街地部、郊外部等）や移動ニーズに応じた運行サービスの提供
- ・JR岐阜羽島駅を結節点とした、名鉄・名阪近鉄バスなどの市内と市外を有機的につなぐ公共交通ネットワークの強化

■持続可能な地域公共交通の構築

- ・利用者数減少、運行経費増加により公費の支出金額が増加する中で、必要な機能を維持した効率的な公共交通ネットワークの構築
- ・バス事業者やタクシー事業者の運転手の確保

■社会情勢等の変化への対応

- ・ポストコロナ時代を見据えた公共交通の活性化・継続
- ・今後増加する高齢者の買い物・病院・温泉等への移動を支えるための公共交通の確保
- ・過度な自動車利用の抑制
- ・新たな技術の活用（モバイル定期券、デマンド型交通等）

■外出を支援する公共交通の構築

- ・商業施設や羽島温泉との連携（乗り入れの継続等）
- ・利用しやすい割引運賃の設定
- ・利用するハードルの軽減
- ・待合・のりかえ環境の改善

■認知度・わかりやすさの向上

- ・誰にでもわかりやすい公共交通情報の提供
- ・市民や来街者に対する公共交通の情報提供・周知

■協働による公共交通の活性化

- ・民間と連携した地域公共交通の確保（デマンド型交通等）
- ・公共交通に対する市民の親しみの向上
- ・運賃収入や広告収入等経常収益の増加による収支率改善

目標

目標① 暮らしに便利でみんなに利用される公共交通の実現

- ・通勤・通学・買い物・通院等に利用できる公共交通ネットワークを確保・維持することで公共交通の利用促進を図り、公共交通機関を利用する方が増えることを目指します。

■目標を実現するために実施する事業（想定するおもな事業）

- ・コミュニティバスの路線・ダイヤの見直し
- ・民間と連携した運行形態や新たな運行方式の研究

■評価指標（案）

- ・公共交通利用者数（名鉄・名阪近鉄バス・市コミュニティバス）〔実績〕
- ・高齢者定期券購入者数〔実績〕

目標② おでかけ機会を創出し、まちを活性化させる公共交通の実現

- ・ポストコロナに伴う生活様式の変化等を踏まえた需要に合わせて、目的地となる施設等へのアクセス確保や、JR岐阜羽島駅を結節点とした広域公共交通ネットワークを確保することで、移動の活性化を目指します。

■目標を実現するために実施する事業（想定するおもな事業）

- ・商業施設や羽島温泉等との連携（敷地内への乗り入れ等）
- ・公共交通ネットワークを利用した「おでかけ」のPR

■評価指標（案）

- ・中心市街地バス停、目的地となる施設の最寄りバス停乗降者数〔実績〕

目標③ みんなが知っている、利用しやすい公共交通の実現

- ・積極的な情報提供により公共交通の認知度の向上を目指すとともに、運賃施策や環境整備、デジタル技術の活用等により利便性や快適性の向上を目指します。

■目標を実現するために実施する事業（想定するおもな事業）

- ・公共交通に関する情報提供
- ・利用しやすい運賃体系・割引施策（免許返納者等）
- ・デジタル技術の活用（モバイル定期券等）
- ・待合環境の改善

■評価指標（案）

- ・公共交通に関する利用促進PRの実施回数（配布物・イベントなど）〔実績〕
- ・公共交通の運行に関する認知度〔市民アンケート〕

目標④ みんなが協力してともに支える持続可能な公共交通の実現

- ・運転手不足等リソース不足が問題となる中でも公共交通を維持していくため、市・市民・交通事業者等が協力し、持続可能な公共交通が実現できることを目指します。

■目標を実現するために実施する事業（想定するおもな事業）

- ・民間と連携した運行形態や新たな運行方式の研究（再掲）
- ・運賃の見直し
- ・運転手確保に対する支援

■評価指標（案）

- ・利用者1人あたりの運行経費〔実績〕
- ・主要交通結節点での乗り継ぎ利用者数〔実績〕